# 令和元年度事業報告書



一般社団法人 東京法人会連合会

# 目 次

# 令和元年度事業報告〔P3〕

- 1. 税関連
- 2. 組織関連
- 3. 共益事業・研修関連
- 4. 広報関連
- 5. 厚生関連
- 6. 公益事業関連
- 7. 女性部会、青年部会関連
- 8. 公益法人制度・その他

※事業報告附属明細書は含まれていません。

# 1 令和元年度事業報告について

- 1. 税関連
- (1)納税意識の向上と税知識の普及事業
  - (1)東法連ホームページに税関連情報を掲載(毎月更新)
  - ② "税を考える週間"協賛の講演会(令和元年10月25日)

テーマ:「令和の税制改正と今後の課題について」

講 師:野村資産承継研究所 税務顧問 青山 慶二 氏

参加者:80名

③租税教育事業(令和元年11月11日~11月17日)

キッザニア東京「TAX WEEK 2019」~税を考える週間~ の開催

- (※9~4. 広報関連(3)」、13~6. 公益事業関連(1)」、17~7. 女性部会、青年部会関連(2)」参照)
- 4 税に関する絵はがきコンクールの実施

(※13分「6. 公益事業関連(1)」、16分「7. 女性部会、青年部会関連(1)」参照)

⑤※中止 税制講演会(令和2年3月16日)

第一部:「最近の世界経済の動向~マクロ経済・金融を中心に~」

講師:公益財団法人 国際通貨研究所 理事長 渡辺 博史 氏

⑥局調査部所管法人セミナー

#### |令和元年度第1回(令和元年12月11日)|

内 容:第1部「税務行政の現状と課題」

東京国税局 調査第一部長 西川 健士 氏

- 第2部①「調査側から見た国際課税における実務上の留意点」 調査第一部 国際調査課 国際税務専門官 袴田 政実 氏
  - ②「e-Tax 義務化制度について」 調査第一部 調査開発課 情報技術専門官 水本 直光 氏
  - ③「これからの消費税の申告について」 課税第二部 消費税課 実務指導専門官 山中 英司 氏

参加者: 304名(企業数220社うち一般109社)

※芝・日本橋・第2(除く麻布)・第5・第6ブロックの計26法人会と共催

# 第2回(令和2年2月20日)

内 容:第1部「日本の税制の現状と税制改正」 東京国税局 調査第四部長 五十里 秀一朗 氏

- 第2部 ①「調査側からみた国際課税における実務上の留意点」 調査第一部 調査課 国際税務専門官 袴田 政実 氏
  - ②「e-Tax 義務化制度について」 調査第一部 調査開発課 情報技術専門官 水本 直光 氏
  - ③「これからの消費税の申告について」 課税第二部 消費税課 実務指導専門官 山中 英司 氏

参加者: 172名(企業数101 社うち一般51 社) ※麻布・第3・第4ブロックの計19法人会と共催

(7)税務研修会「事業・資産承継セミナー」

東法連と各単位会の共催で以下の通りセミナーを実施した。

玉川 7月23日(火) 日本橋 9月 6日(金)京橋 9月 6日(金) 小石川 12月 4日(水)北沢 2月 3日(月)

⑧税に関する会報掲載用版下・チラシの作成・配布

「法人会の令和2年度税制改正に関する提言」(令和元年10月) 「令和2年度税制改正大綱(令和元年12月20日閣議決定)の概要」(令和2年1月

- ⑨東京横断法人会税務広報活動(令和元年11月12日)
  - 場 所 都内JR7駅 (立川、吉祥寺、新宿、錦糸町、上野、新橋、品川)
  - 内 容 東法連青連協および各法人会青年部会が、法人会広報大使の佐藤奈織美さんとともに、駅前広場等において、税務関連の広報物等(電子納税制度PRチラシ、税を考える週間PRマスク等)合計1万セットを配布し、税務広報および法人会PRを実施した。

(※10~「4. 広報関連(3)」、17~「7. 女性部会、青年部会関連(2)」参照)

⑩税を考える週間および確定申告期(e-Taxの利用促進)の広報

(※95-「4. 広報関連(1)~(4)」参照)

# (2) 税制に対する調査研究と要望活動

①東法連の令和2年度税制改正要望事項を全法連に提出(令和元年6月21日) (※後掲【事業報告附属明細書1】参照)

②令和2年度税制改正提言事項の要望活動の実施 (国会議員および都知事・都議会議長あて)

③全法連税制セミナーへの参加(令和2年2月12日)

テーマ①:「令和2年度税制改正について」

講 師:財務省大臣官房審議官 小野 平八郎 氏

テーマ②:「社会保障改革と税財政の行方について」

講師:一橋大学国際・公共政策大学院教授 佐藤 主光(もとひろ)氏

参加者:402名(うち東法連86名)

## 2. 組織関連

# (1) 会員増強事業

- ①30年度会員増強功労会・功労者を第7回通常総会で表彰(8単位会及び128名)
- ②単位会に対する財政支援(1単位会80万円を配賦 ※臨時分40万含む・8月送金)
- ③地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦(199件:1件当り5千円)
- ④新設法人データの提供(8月、2月)

# (2) 会員増強の状況

# ①令和元年3月末の東法連会員数

	総会員数(社)	増加(社)	減少(社)	差引(社)
R 2.3月末	123,870	3,672	6,639	-2,967
H31.3月末	126,837	4,191	6,860	-2,669

(※後掲【事業報告附属明細書2】参照)

# ②主な原因別数値(事由一部抜粋)

	増加(社)		減少(社)			
	勧奨	転入	転出	休業·廃業	メリット	営業不振
R1年度	3,428	85	863	2,092	959	727
H30 年度	3,824	168	926	2,208	1,034	514

# ③会員増強月間(9月~12月末)の増減

	増加(社)	減少(社)	差引(社)
R1 年度	1,631	1,402	229
H30 年度	2,007	1,431	576

# ④受託会社の会員増強(平成31年4月~令和2年3月末)

受託会社	目標(社)	実績(社)	達成率(%)
大同生命	500	339	67.8%
AIG 損保	376	423	112.5%
合 計	876	762	87.0%

#### 3. 共益事業 • 研修関連

- (1)研修への助成及び表彰
  - (1) 令和元年度のブロック単位による研修への助成(カッコ内は幹事会)
    - ・第1 (麹町)、第4 (練馬西)、第6 (立川) ブロックに対して各10万円を助成。
  - ②平成30年度「研修参加率向上表彰」
    - ・年間で顕著な研修実績を挙げた5単位会を第7回通常総会で表彰。

#### (2) 共益事業

- ①事業・資産承継相談事業
  - 「相続税申告対策」「事業承継コンサルティング」「M&A仲介、アドバイザリー業務」に関し、税理士法人チェスター等と提携し、会員向けの相談事業を実施。
- ②「ビジネスカード」(785枚発行 前年度730枚発行)
  - ・(㈱クレディセゾンと提携し、会員特典のある「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカンエキスプレスカード」「UC法人カード(ゴールド/一般)」を取扱。
- ③「貸倒保証制度」(62社加入 前年度64社加入)
  - 三井住友海上火災保険㈱と提携し、会員の売掛債権を保証する制度。
- ④「企業情報・格付情報照会サービス」(688社が利用申込登録 前年度522社)
  - AGS㈱と提携し、インターネットで「東京商工リサーチの企業情報」と「AGS の信用格付情報」をセットで提供。
- ⑤ビジネス誌定期購読の割引斡旋(計159件の申込 前年度193件)
  - ・(株)日経 BP マーケティング、(株)プレジデント社、(株)ダイヤモンド社、(株)東洋経済新報社と提携。専用サイトも開設し、常時購読申込み可能。
- ⑥クルマ関連サービス(利用実績44件 前年度63件)
  - ・オリックス自動車㈱と提携し、カーリース(1件 前年度2件)・レンタカー(42件 前年度61件)・カーシェアリング(1件 前年度0件)について、法人会優待 価格で利用可能。
- ⑦会員向けアウトソーシング型福利厚生制度(34社加入 前年度33社)
  - ・(株)リロ・クラブと提携し、企業の福利厚生事業を代行。
- ⑧「東法連メンバーズローン」(提携融資制度)(12件 前年度13件)
- ⑨非会員でも一部視聴可能な「セミナー・オンデマンド」(導入単位会32会)

- インターネットでセミナー映像を配信(視聴は無料、アクセス数344,974件 前年度336,072件)
- ⑩「無料法律相談」(44社利用 前年度46社)
  - 成和パートナーズ法律事務所(旧羽野島法律事務所)と提携。 月1回1時間無料。
- ①「セミナーDVDレンタルサービス」(貸出件数132件、貸出本数312本 前年度198件、494本)
- ②「セコム・セキュリティ紹介制度」(O件 前年度1件)
  - ・セコム(㈱と提携し、ホームセキュリティおよび会社(事業所・店舗等)向けセキュリティシステムを特典付きで利用可能。
- ③ 「BMW ジャパン優待プログラム」(126件<内新規会員60件> 前年度158件 <内新規97件>)
  - ・法人会限定で、車両本体価格を「8%」割引する優待プログラムを導入。

#### 4. 広報関連

(1) JR東日本首都圏主要路線電車内広告

〈1都6県連(神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬)合同事業〉

概 要:掲載ポスターは、全法連作成のものを使用のうえ、ヨコ判に加工し、「税を考える週間11/11~11/17」の文字を加え公益性を高め、下記JR路線の全車両、全編成に掲出

掲示期間:3線群(山手線等主要各線) 元年11月4日(月)~17日(日) 湘南新宿ライン等(下記工、オ)元年11月1日(金)~30日(土)

#### 掲示路線:

- ア. 京浜東北線群(京浜東北線、根岸線、横浜線、南武線、鶴見線、 相模線、埼京線、りんかい線)
- イ. 山手線群(山手線、常磐線快速、常磐線各駅停車・地下鉄 千代田線直通)
- ウ. 中央線群(中央線快速、中央総武線各駅停車、京葉線、青梅線、 五日市線、武蔵野線)
- 工. 湘南新宿ライン・上野東京ライン(宇都宮線・高崎線含む)
- 才. 常磐線中距離電車

#### (2) 都営地下鉄線車両内ドア横広告

概要:確定申告期に、e-Taxの利用促進と法人会のPRを目的として、都営地下 鉄の車両内に法人会ポスターを掲示

掲載期間:令和2年2月1日(土)~2月29日(土)

掲示路線:都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線(車両内ドア横)

- (3) パブリシティ活動(取り上げられた租税教育事業等)
  - ①キッザニア東京「TAX WEEK 2019」~税を考える週間~ 令和元年11月11日(月)~11月17日(日)の7日間

テレビ報道: NHK (11月11日)、フジテレビ (11月11日)、 日本テレビ (11月11日)、テレビ朝日 (11月11日)、 TBSテレビ (11月11日、12日)

新 聞 報 道: 朝日新聞(11月8日、12日)、産経新聞(11月12日)、 毎日新聞(11月13日)、読売新聞(11月16日)

インターネット掲載(配信):

NHK NEWS WEB、47NEWS (共同通信社)、JIJI.com (時事通信社)、日テレNEWS 24 (日本テレビ)、TBSNEWS (TBS)、FNN.jp プライムオンライン (フジテレビ)、Yahoo!ニュース他

業 界 紙: 税務通信(11月18日)、T&A master (11月18日)、 税と経営(11月21日)、税のしるべ(11月25日)

②東京横断法人会税務広報活動 都内JR7駅の駅前広場等

令和元年11月12日

テレビ報道:フジテレビ(11月12日)

業界紙:税と経営(12月11日)

(4) e-Taxの利用促進ポスターの配付(A2判10枚、A3判50枚、A4判100枚) 平成30年度東法連「税に関する絵はがきコンクール」受賞作品を掲載したe-Taxの 利用促進ポスターを各単位会あて配付。

(5) ホームページの充実

一般向け税関連情報、労働最新情報などをコンテンツとして掲載

東法連ニュースのダイジェスト版を掲載

法人会会員を対象とする会員専用ページを掲載

(ラフォーレ倶楽部、四季倶楽部、セミナーDVD レンタルサービス、法律相談等)

- (6) 単位会へ東法連ニュースの配布(月13,500部)
- (7) 単位会の広報活動支援
  - ①単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供
  - ②単位会会報掲載用の版下提供
- (8) 単位会の広報活動に関する表彰
  - 〇地域マラソン大会への協賛と参加を通じた法人会等のPR(四谷法人会)
  - ○イータ君ペーパークラフトの作成・配布による法人会等のPR(世田谷法人会)

#### 5. 厚生関連

- (1)福利厚牛制度の推進
  - ①平成30年度福利厚生制度加入推進表彰(18会)を第7回通常総会で実施
  - ②「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」の推進

2年計画による「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」の初年度、令和元年度(2年3月末)の東法連ベース推進実績は、新規加入企業数目標 4,000社に対し、3,129社で、達成率 78.2%であった。制度別に見ると、大型保障制度 67.8%、ビジネスガード 95.9%、がん保険等 57.5%である。保険料収入については、東法連ベースの2年3月末前年比は、100.2%であった。

・推進大会の開催 (元年7月25日)マイスター認定証の授与 150名会員増強感謝状の贈呈 22名

受託会社機関長等を対象とした感謝状贈呈式(2年1月29日開催)対象者 26名

#### 主要福利厚生制度の加入(保有)状況

項目		2年3月末	31年3月末
大型保障制度	加入法人数	21,886 社	22,454 社
	件数	76,163件	75,709件
	加入率	18.5%	17.7%
ビジネスガード	加入法人数	16,432 社	15,690 社
	加入率	13.9%	12.4%
がん保険制度	加入法人数	15,048 社	15,649 社
	件数	51,002件	53,517件
	加入率	12.7%	12.3%

※加入率は2年3月末及び31年3月末法人会員数(118,274社)により計算

- ③組織委員会、受託会社と連携した会議への財政支援(合同会議開催会 5会)
- ④制度加入企業等に首都圏鉄道ネットワークカレンダーの配布

# (2) 厚生施設利用状況

施設		令和2年3月末(人)	31年3月末(人)
	東京	0	О
	修善寺	715	1,010
	強羅	62	96
	伊東	170	301
	山中湖	115	174
ラフォーレ倶楽部	那須	194	189
	蔵王	_	
	中軽井沢	284	198
	白馬八方	146	84
	琵琶湖	62	47
	南紀白浜	111	52
	新大阪	0	0
	合計	1,859	2,151

#### 6. 公益事業関連

#### (1)租税教育事業

①キッザニア東京 「TAX WEEK 2019」~税を考える週間~ の開催

時期:令和元年11月11日(月)~11月17日(日)

場 所:キッザニア東京(江東区 アーバンドックららぽーと豊洲内)

内容:

i) 税務職員としての仕事体験(消費税納税調査)

ii) 税務広報官としての仕事体験(税務広報活動) ※聴講者に対する税の使い道アンケートを併せて実施。

iii) 税金クイズラリー

iv) 税金かるた大会

※上記の他、「TAX WEEK」協力ブースによる税に関するアクティビティの実施。(新聞社、警察署、消防署)

体験者数:税務職員としての仕事体験(消費税納税調査)876名

税務広報官としての仕事体験(税務広報活動)284名

税の使い道アンケート回答者 2,399名

税金クイズラリー 3,702名

税金かるた大会 484名

メディア掲載等:(※9~「4. 広報関連(3)」参照)

②税に関する絵はがきコンクールの実施

(※16分「7. 女性部会、青年部会関連(1)」参照)

#### (2) 地球温暖化対策

①「地球温暖化対策報告書制度」提出状況

	法人会会員提出数	東京都全体の提出数
令和元年度	1,560件 (うち32件は法人会事務局)	2,066件
30年度	1,504件 (うち35件は法人会事務局)	2,096件
29年度	1,529件 (うち35件は法人会事務局)	2,134件

②節電対策ポスター・チラシの作成

ポスター(A2判): 550枚 ポスター(A3判): 3,000枚

チラシ (A4判):60,000枚

③地球温暖化対策報告書提出推進(省エネ促進税制広報も含む)

※単位会への支援

100件以上提出会 30万円 (該当会: 4会)

50件以上提出会 20万円 (該当会: 9会)

30件以上提出会 10万円 (該当会: 5会)

20件以上提出会 5万円 (該当会:10会)

10社以上提出会 2万円 (該当会: 8会)

④東京都主催の節電、報告書に関するセミナー開催情報の提供

(3) 職域の健康づくり事業の推進

健康増進により、将来の税・社会保障費削減につながることから各種広報活動等を実施

- ①東京都福祉保健局と健康関連の協力事業
  - a. 東法連ホームページ広報、単位会への情報提供など
    - ・骨髄ドナー関連、肝炎対策(肝炎ウイルス検診)、 職場におけるメンタルヘルス対策、受動喫煙防止対策 等
  - b. 職場における健康づくりに関する啓発ポスター・チラシの作成

職場における健康づくりについて生活習慣の改善の普及啓発を行うためのポスターおよびチラシを東法連と東京都との連名により作成し、東京都福祉保健局、各法人会等に配布した。

ポスター(A2判): 1,000枚

チラシ (A4判):39,800枚

(4) 中小企業の税務コンプライアンス向上施策(自主点検チェックシートの利用推進) 令和元年度・自主点検チェックシート配布部数(東法連全体)

通常版: 22,900部 入門編: 9,300部

※これまで通算配布部数 通常版:140,510部 入門編:85,400部

(5) 新設法人に対する法人会公益活動のPR

新設法人データを東京商工リサーチより購入し、法人会の公益活動をPR(法人会活動のご案内、環境、健康に関するチラシなどを同封)したダイレクトメールを、東法連

より東京に所在する新設法人全社(1回あたり約2万社)に2回発送した(9月、3月)。

- 7. 女性部会、青年部会関連
- (1) 女性部会
  - ①「税に関する絵はがきコンクール」の実施
  - a. 単位会への支援
    - 1. 実施法人会に対して5万円 (該当会:全48会)
    - 2. 年間応募300作品以上の法人会に対して5万円 (該当会:39会)
    - 3. 表彰式の開催および広報活動等の実施について、以下①~③のうちいずれかが該当する法人会に対して8万円 (該当会:44会)
      - ① 表彰式の会場費が年間5万円(税込み)を超えた場合
      - ② ポスター等を独自に作成してPRを行った場合
      - ③ 応募者に対しノベルティを独自に作成配布した場合
  - b. 各単位会女性部会で実施のコンクール最優秀作品を対象とした「東法連女連協 税に 関する絵はがきコンクール」を実施

「東法連あて応募会:48会・48作品(東京全体の総数:29,860作品)]

- 選考会(令和2年2月18日)
- ・全体連絡会議(令和2年3月10日)において、選考結果の発表・表彰・作品の 展示を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に配慮し中止
- 入賞作品(計7点)を東法連ホームページおよび東法連ニュースに掲載
- c. 令和元年度「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」選考結果
  - 全法連女連協会長賞 東京国税局長賞

荏 原 法人会(小学6年生)

東法連女連協会長賞・東京都知事賞

八王子 法人会(小学6年生)

- 優秀賞・東京都主税局長賞日野法人会(小学6年生)
- 優 秀 賞

〈\*法人会順〉

浅 草 法人会(小学6年生) 荻 窪 法人会(小学6年生)

豊島 法人会(小学5年生) 向島 法人会(小学6年生)

②※中止 全体連絡会議(令和2年3月10日)において、外部講師による研修

テーマ:『感性マーケティング~"女性脳が活躍する時代"の脳科学的経営学』

講 師:株式会社 感性リサーチ 代表取締役 黒川 伊保子 氏

- ③第14回法人会全国女性フォーラム・富山大会(31年4月25日)に参加 「富山産業展示館(テクノホール) 東法連からの参加者165名]
- 4全法連「いちごプロジェクト」(家庭の節電)への取組協力
- ⑤全法連女性部会連絡協議会への協力
- (2) 青年部会
  - ①キッザニア東京「TAX WEEK 2019」 ~税を考える週間~ の運営担当
  - ②青年部会の租税教育活動に関するアンケート調査の実施
  - ③法人会全国青年の集い・大分大会 租税教育活動プレゼンテーション東法連代表事業選 考会の実施(令和元年5月16日)

代表事業:親子租税教室「都電 de きっずたっくす 2018」

~知ろう我が町の税の施設~

担当青年部会:東法連青連協第5ブロック(11青年部会)

- ④※中止 青年部会全体連絡会議(令和2年2月27日)
  - 研 修

講師:三浦 瑠麗 氏 テーマ:激変する国際情勢と日本

- ⑤東京横断法人会税務広報活動として、東法連青連協および各法人会青年部会が、法人会 広報大使の佐藤奈織美さんとともに、都内JR7駅の駅前広場等において、税務関連の 広報物等を配布した。(令和元年11月12日)
- ⑥第33回法人会全国青年の集い・大分大会(令和元年11月7日~8日)に参加 [iichiko 総合文化センター他 東法連からの参加者273名]
- ⑦大型保障制度「Jタイプ」の推進

令和元年度東法連全体の加入実績: 277件

- ⑧交流イベントの開催
  - ・東法連青連協交流ゴルフコンペ(令和元年10月8日 参加者144名)
  - ・※中止 東法連青連協交流ボウリング大会(令和2年3月13日)
- 9全法連青年部会連絡協議会への協力

#### 8. 公益法人制度・その他

## (1) 行政庁立入検査の状況

1月30日 神田

# **■**2回目

(平成28年) 11月21日 王子 11月24日 日野 11月29日 青梅 (平成29年) 1月19日 四谷 1月20日 北沢 4月24日 大森 5月26日 武蔵野 5月30日 麹町 6月 7日 麻布 7月24日 上野 7月28日 練馬東 8月 88 小石川 8月22日 浅草 8月28日 蒲田 9月 8日 足立 世田谷 9月29日 玉川 10月10日 9月12日 本郷 10月30日 目黒 11月29日 立川 11月30日 練馬西 11月30日 中野 12月19日 江東東 12月20日 豊島 12月26日 向島 (平成30年) 7月31日 8月23日 日本橋 9月13日 田田 葛飾 9月25日 雪谷 10月31日 東村山 11月22日 荒川 11月28日 本所 11月29日 京橋 12月 7日 板橋 12月14日 12月13日 杉並 荻窪 (平成31年・令和元年) 1月11日 新宿 1月16日 渋谷 1月24日 江東西

9月11日 八王子